



### 9月議会へ 一般質問（加藤鈺一議員）

## 「中一ギャップ」問題見誤り間違った対応しかねない

### 教育長「義務教育9年間全体の『小中ギャップ』が適切なケースも」

鶴岡市議会9月定例会一般質問で8日、日本共産党市議団の加藤鈺一議員は、①小中一貫教育について取り上げました。

鶴岡市議会9月定例会一般質問で8日、日本共産党市議団の加藤鈺一議員は、①小中一貫教育について取り上げました。

### 小中一貫教育は新自由主義政策



問 小中一貫教育は、

平成12年(2000年)に広島県呉市で導入され、第1次安倍内閣による教育基本法「改正」、第2次安倍内閣で教育再生実行会議、平成27年(2015年)に学校教育法「改正」で、9年間の義務教育学校が法制化された。

平成26年(2014年)の「地方創生」政策で、学校統廃合が推進されてきた。

小中一貫教育導入の背景は、教育研究者の

### 小中一貫教育20年の検証にどう学ぶ

問 「中一ギャップ」について、中一になると突然何かが起きるとか、学校制度の違いが原因というイメージを抱くと、問題の所在を見誤り、間違った対応をしかねないとの指摘があるがどうか。

教育長 「中一ギャップ」は、中学校への進

指摘によれば、財界の

求めるグローバル人材の要請という教育の新しい自由主義政策と、行財政改革による学校統廃合があるとされるが、どう認識しているか。

教育長 小中一貫教育導入の背景は、義務教育の質の向上である。近年の教育内容の量的・質的充実への対応、児童・生徒の発達の早期化等に関わる現象、中一ギャップへの対応、少子化等に伴う学校の社会性育成機能の強化の必要性など、課題を解決し、義務教育の充実を図るために、全国で小中一貫教育の導入が進んでいる。

小中一貫教育導入の背景は、教育研究者の

「中一ギャップ」は、中学校への進

「中一ギャップ」として捉

スもある。

問 小中一貫教育20年の検証報告も出されている。

小中一貫校では、中1の成長の飛躍が生まれない。

今度は「高1ギャップ」が乗り越えられず、高校中退率の高さに悩む。

遊ぶとうるさがられる小学生時代を過ごし、小学生の未熟さ・かわいさ・やんちゃが肯定されない世界となる。

「最高学年」「小学校の顔」として尊重される6年生も、一貫校ではそういかない。

出番が少なく、行事が楽しくない。

9年間も同じ学校に通い飽きが出る等、問題は山積みだ。

これらの検証にどう学ぶのか。

教育長 文部科学省から平成30年1月23日に事例集、及び令和4年3月9日に同第2版が発出されている。

それらによると、成果としては、小中乗り入れ授業や、小・中学校教員の学び合いによる授業の質の向上、小中ギャップの解消、小・中学校の教員が一体となつてきめ細やかな指導ができるようになった。

つたなどが上げられている。

一方で課題としては、地域学習を充実させるための地域連携強化、校外学習や行事が計画的に実施できるような日課表、年間計画の見直しなどが上げら

れている。

県内初の義務教育学校の新庄市立萩野学園では、生徒の心が安定し、問題行動、不登校が少なく、その心の安定が学力向上にもつながっている。

### 小中一貫校「子供のいない地域」表明

問 小中一貫校のある地域は、子どももいない地域との表明にもなり、通学が不便で、ますます子どもがいなくなる。

鶴岡市では、複式学級解消を目的に小学校14校が廃校になり、教職員は大きく減り、雇用と需要が減少した。統廃合前と比べ、教員と職員は何人減ったか。

教育長 40の小学校があった平成25年度と、現在の26校になった平成30年度を比較すると、教員は517人から443人へ74人、14

%の減で、職員は221人から187人へ34人、15%の減となっている。

問 茨城県つくば市では、市全体で小中一貫校を進めるとしたが、2年間かけて調査し、小中一貫教育の全校実施は改め、小学校と中学校の分離を原則とした。

このときの教育長は門協厚司筑波大学名誉教授で、庄内町出身である。

政府の政策に従うだけではなく、しっかりと調査・研究をして判断していただきたい。



### 百条委 パワハラ認定進め方次回で

鶴岡市議会百条調査

委員会が22日開かれま

した。

市長によるパワハラ「疑惑」の職員・OBアンケートで、記名回答者に証人尋問や聞き取りの依頼を行い、複数から協力の回答があ

りました。

パワハラ認定は、専門家による第三者委員会に委ねるべきとの意見が出され、次回10月17日の委員会で進め方が協議されます。(2面へつづく)



# 要介護認定率全国下回る認定に問題ないか

健康福祉部長「本市は全国よりも重度評価の傾向、研修に取り組み乖離は縮小

鶴岡市議会9月定例会一般質問で8日、日本共産党市議団の菅井巖議員は、①国保税の県統一、②コロナ禍での介護保険、③加茂地区の大型風力発電計画について取り上げました。

## 国保統一市の負担軽減機能せず



問 国保の保険税水準の統一は、自治体独自の市民負担軽減の取り組みが機能しなくなる。

答 医療費の県内格差がある中で、統一を進めるのか。

## 介護事業所の実態把握と支援策は

問 要介護認定率は令和4年2月末現在、本市は0・1%減の18・3%で全国平均を下回っている。

答 階層ごとでは、要支援1〜2の認定者は増加し、要介護では、特に要介護3と5の認定者が減少している。

問 要介護認定に問題はないか。

答 健康福祉部長 本市は全国の平均値より重度の評価となる傾向があった。

問 認定調査や審査会の結果にばらつきが生じないよう、各種研修会に取り組んできた。

答 その成果もあり、全国の平均値との乖離は縮小し、改善されている。

健康福祉部長 県の試算では、本市の納付金は令和4年度で30億6千万円が、激変緩和終了後の令和16年度には31億9千万円となり、1億3千万円増える影響が示されている。

問 県内の医療費格差は県も課題と認識している。

答 今回の合意は、「県が納付金ベースで統一を進める」とした。

問 コロナ禍で、通所サービスは令和2年、3年に各1事業所が廃止し、15の事業所が一時的に止めた。

答 市全体の通所系サービスで、介護費が前年度比2億2180万円減少している。

問 介護事業所の実態把握と支援策は。

答 健康福祉部長 市内居宅サービス事業所からは、利用者の減少や臨時休止、原油価格・物価高騰などが影響を及ぼしている。

問 市としてはコロナ禍において、介護報酬を減算しない措置を行うほか、事務負担の軽減等に引き続き取り組む。

答 支援対策として、国

(1面のつづき)

会議では、山形新聞9月20日付社説で、新政クの団長(尾形昌彦議員)と、新政クの委員長(佐藤博幸議員)の発言が、100条委ではしてはならない

「誘導尋問に該当する恐れが高い」との見解が報道され、両氏に質問が出されました。

両氏は、「誘導尋問ではない」と否定し、佐藤昌哉議員は、「刑事訴訟規則で誘導尋問は許される」と、犯罪認定の刑訴を持ち出して正当化する発言をしました。

社説で「100条委、政争の場でない」が掲載されたことを、重く受けとめるべきです。

## 風力発電事業の説明充分か

問 民間企業が加茂地区で検討している大型風力発電事業の説明会が、大山地域でも開かれた。

答 参加者からは、開発による自然環境や動植物、鳥獣保護区・ラムサール条約、渡り鳥への影響などについて心配の声が出された。

問 景観予測に関する情報提供や、シミュレーション画像の作成、低周波と風切り音などの影響、工事作業道の課題などについても出された。

事業説明が、市ガイドラインにある住民の理解や、合意形成に必要なものとなっているのか。

市民部長 本市に事業者から事前相談があった際、市ガイドラインを説明し、遵守すること、風況調査等の開始前に、住民自治組織などにシミュレーション画像等の具体的な資料を提示し、説明会の実施と合意形成を図るよう強く求めている。

事業者は、風況調査等の実施について説明

加茂地区、上郷地区、草井谷、大山地、菱津で開催し、これに市の担当者も出席し、住民の意見等を聞き取りしている。

しかし、ガイドラインに明記してあるシミュレーション画像の提示と、分かりやすく説明するよう求めている。

市としてガイドラインの遵守と、手続に瑕疵が無いよう注視し、地域住民への丁寧な説明を強く求めている。

藤島庁舎総務企画課入札結果 ( ) 内は予定価格  
9月22日入札分  
・藤島庁舎エアコン(3階会議室)改修工事(藤島字笹花25番地)(入札8業者うち2業者失格、1業者無効)  
(株)アクアプラス 3,700,000円(3,760,000円、最低制限価格2,569,250円) 工期~5/2/10(落札率98.40%)

建築課入札結果 ( ) 内は予定価格  
9月22日入札分  
・市先端研究産業支援センターC棟屋根防水改修(II期)工事(覚岸寺字水上246番地2)(入札8業者うち1業者辞退)  
(株)太平洋塗装 2,000,000円(2,030,000円) 工期~12/2(落札率98.52%)

土木課入札結果 ( ) 内は予定価格  
9月22日入札分  
・山荒川1号線道路改良工事 中止  
・播磨豊田線舗装改良工事(豊田地内)(入札3業者)  
(株)三庄 2,500,000円(2,580,000円) 工期~12/2(落札率96.90%)  
・市一般廃棄物最終処分場維持修繕工事(大荒地内)(入札3業者)  
(株)諏訪建設 5,600,000円(5,740,000円) 工期~5/1/12(落札率97.56%)

下水道課入札結果 ( ) 内は予定価格  
9月21日入札分  
・市集落排水事業 羽黒中央地区瀬瀨橋添架管改築設計業務(黒川地内)(入札10業者)  
ブレンスタッフ(株) 2,300,000円(2,450,000円) 工期~12/23(落札率93.88%)